

高木仁三郎市民科学基金 2021年度 助成金・委託研究費明細（兼 未払助成金明細）

金額単位：円

受付番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	助成金額	2022年3月末 未払助成金	備考
【国内枠 調査研究（一般）】				小計	4,760,000	0
201-001	沖縄県における肥満と血中の残留性有機汚染物質 perfluoroalkyl substances (PFAS) 濃度の関連調査	徳田 安春		1,000,000	0	
201-004	北海道庁が許可した産業廃棄物処分場計画の許可プロセスの 見直しと地域環境リスク評価に関する調査研究	内藤 圭子	あびらの自然を守る会	600,000	0	
201-005	外環道大深度工事で発生した振動・騒音・低周波音による被害の 実態把握とそれへの対策に関する調査	上田 昌文	市民科学研究室	960,000	0	
201-009	東電原発事故の裁判資料や政府事故調査資料の公開データベー ス整備拡充	添田 孝史	原発報道・検証室 裁判文 書・政府事故調査文書アーカイ ブプロジェクト	400,000	0	
201-010	沖縄県名護市大浦湾の海底生物調査	馬淵 一誠	大浦湾海底生物調査会	1,000,000	0	
201-013	島根原発稼働の是非判断への周辺地域住民の参画促進（公論 形成）に関する調査研究	山中 幸子 手塚 智子	えねみら・とっとり（エネ ルギーの未来を考える会）	800,000	0	
【国内枠 調査研究（継続）】				小計	2,400,000	0
206-001	放射能ごみ焼却炉周辺住民の尿検査による内部被ばく調査	青木 一政	福島老朽原発を考える会 （フクロウの会）	500,000	0	
206-002	たらちね海洋調査 ～東京電力福島第一原発周辺海域における海水のトリテ ム濃度の測定と記録～①	鈴木 薫	いわき放射能市民測定室た らちね	500,000	0	
206-003	太平洋核実験による放射線被災実態を解明し、被災船員救済 のための研究をすすめる。－国内外の研究者との協力によ るドキニ事件の情報開示・解説資料普及の取り組み－	濃田 郁夫	太平洋核被災支援センター	500,000	0	
206-004	田村バイオマス発電所の稼働による周辺への放射性物質汚染 の計測と記録結果の拡散	古澤 省吾	たまあじさいの会	400,000	0	
206-005	日本の核のゴミの海外輸出	伴 英幸	原子力資料情報室	500,000	0	
【国内枠 若手研究支援】				小計	280,000	0
207-001	兵庫県丹波篠山市における竹資源量の調査と竹の有効活用法 の検証（地域における竹資源循環の試み）	菊川 裕幸		280,000	0	
【アジアの個人・グループへの調査研究助成】				小計	1,988,244 (18,000USD)	1,159,809 (10,500USD)
213-005	市民科学と汚染物質の除去：インドネシア、東ジャワ州、ラ カルドウォ村における環境不正義に対抗する社会運動	Didid Haryadi (インドネシア)		5,000USD 552,290円	2,500USD 276,145円	
213-010	ネパールの金属製造業者の間で起きている溶接ヒュームへの 職業的曝露防止のための研究、普及啓発および政策提言		Center for Public Health and Environmental Develop- ment: CEPHEP (ネパール)	5,000USD 552,290円	2,500USD 276,145円	
213-022	草の根レンズから見るフィリピンバターン原子力発電所 (BNPP)：再生可能エネルギーの社会的受容性に関する研究		Nuclear Free Bataan Movement Philippines (フィリピン)	3,000USD 331,374円	3,000USD 331,374円	
213-031	脱石炭に向け地方自治体を動かす市民科学：インド北東部の先 住民チャンキコミュニティが直面する課題	M. Tongpang Longchar (インド)		5,000USD 552,290円	2,500USD 276,145円	
【アジアの個人への研修奨励】				小計		
	該当なし					

1USD=110.458円（助成募集開始時（2021年8月13日）の為替レートで換算）

助成金合計	9,148,244	1,159,809
--------------	------------------	------------------

金額単位：円

受付番号	テーマ	助成申込者名 または代表者名	グループ名	委託研究費	2022年3月末 未払助成金	備考
【委託研究費】				小計	0	0
	該当なし					
委託研究費合計				0	0	

【過年度分の未払い助成金の明細】				助成金額	2022年3月末 未払助成金	
183-026	フィリピンにおける、地域の若者会議によるマングローブ林 の監視と再生事業	Glenn Fernandez (フィリピン)		4,000USD 443,304円	2,000USD 221,652円	

2021年度 事業報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

1 事業の成果

○事業概要

第19期国内枠助成先(2020年度実施分)の調査研究の成果発表会を実施した。

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて募集を延期してきた第20期国内枠助成の募集・選考を行い、12件、計744万円の助成を決定した。

第21期アジア枠助成の公募・選考を行い、4件、計199万円の助成先を決定した。

2013年度に高木基金の特別事業として立ち上げた原子力市民委員会では、引きつづき2014年4月に発表した『原発ゼロ社会への道』および、2017年12月に発表した『原発ゼロ社会への道 2017』、特別レポートなどの普及に努めた。

これらの活動を「高木基金だより」とウェブサイト、SNSなどを通じて報告するとともに、研究の成果や市民科学のあり方などについての広報・普及活動を行った。

○事業経過

2021年 5月10日 第20期の国内枠助成応募期限

2021年 4月26日 高木基金だより No. 54 発行 <約3,800通>

2021年 7月25日 第20期国内枠助成の公開プレゼンテーション実施

2021年 9月13日 第21期アジア枠助成(調査研究・研修奨励)応募期限

2021年 9月18日/19日 第19期助成の成果発表会を開催 <オンライン>

2021年 9月20日 高木基金だより No. 55 発行 <約3,800通>

2022年 3月25日 高木基金だより No. 56 発行 <約3,800通>

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者	受益対象者の範囲及び人数	支出額
(1) 市民の科学を目指す日本国内及びアジアの個人・グループの研究・研修への助成	国内の個人・グループへの調査研究助成	通年	主に国内	(1)-(3)あわせて5名	主に国内の個人・グループ	12団体・個人	市民科学をめざす個人・グループへの調査研究助成金 7,440,000円
	アジアの個人・グループへの調査研究助成	通年	主にアジア		アジアの個人・グループ	4団体・個人	市民科学をめざすアジアの個人・グループへの調査研究助成金 1,988,244円
	募集告知、助成先選考、助成研究・研修の成果発表	通年	主に国内		国内及びアジア	応募数 60件(個人・団体)	人件費、旅費交通費・謝礼他 8,792,520円
(2) 市民科学の理念及び研究成果の普及	支援者及び一般への研究成果の普及・活動状況等の広報としての「高木基金だより」の発行	No. 54 2020/ 4/26 No. 55 2020/ 9/20 No. 56 2021/ 3/25	国内		高木基金の支援者及び一般	3,800名(発行部数)	印刷費・通信費 1,586,685円
(3) 市民科学を目指す実践的な活動への助成	原子力市民委員会事業	通年	主に国内		一般	(広く社会一般に研究成果が還元される)	原子力市民委員会事業費 26,560,808円
(4) 自然エネルギー利用および省エネルギーの研究および普及活動への助成	今年度は実施せず						

2021年度 活動計算書

2021年 4月 1日 から 2022年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	400,000		400,000
維持会員受取会費	3,670,000		3,670,000
賛助会員受取会費	958,000		958,000
2 受取寄附金			
寄付金（事業指定寄付・現物寄付を除く）	10,519,426		10,519,426
事業指定寄付	20,885,800		20,885,800
現物財産寄付	7,743,000		7,743,000
3 受取助成金等			
受取助成金	0		0
4 事業収益			
事業収益	137,660		137,660
5 その他収益			
受取利息			0
雑収入	250,970		250,970
引当金取崩収入	12,977,348		12,977,348
経常収益計	57,542,204		57,542,204
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	10,197,447		10,197,447
通勤交通費	92,390		92,390
法定福利費	1,480,920		1,480,920
福利厚生費	98,643		98,643
人件費計	11,869,400		11,869,400
(2) その他経費			
助成金・委託研究費	9,428,244		9,428,244
印刷費	1,340,561		1,340,561
消耗品費	106,791		106,791
旅費交通費	24,440		24,440
通信運搬費	960,939		960,939
支払手数料	410,881		410,881
会議費	43,780		43,780
新聞図書費	52,723		52,723
業務委託費	900,822		900,822
事業引当金繰入支出	20,000,000		20,000,000
その他経費計	33,269,181		33,269,181
事業費計	45,138,581		45,138,581
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	3,069,503		3,069,503
通勤交通費	20,299		20,299
法定福利費	370,230		370,230
福利厚生費	24,660		24,660
人件費計	3,484,692		3,484,692
(2) その他経費			
印刷費	0		0
消耗品費	68,806		68,806
賃借料	264,048		264,048
旅費交通費	0		0
通信運搬費	254,325		254,325
支払手数料	99,991		99,991
会議費	0		0
諸会費	10,000		10,000
業務委託費	454,850		454,850
支払家賃	1,223,040		1,223,040
租税公課	2,400		2,400
雑費	6,840		6,840
貯蔵品棚卸高増減額	-654,213		-654,213
基金繰入支出	7,743,000		7,743,000
その他経費計	9,473,087		9,473,087
管理費計	12,957,779		12,957,779
経常費用計	58,096,360		58,096,360
当期経常増減額	-554,156		-554,156
税引前当期正味財産増減額	-554,156		-554,156
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000
当期正味財産増減額	-624,156		-624,156
前期繰越正味財産額	18,147,753		18,147,753
次期繰越正味財産額	17,523,597		17,523,597

高木仁三郎市民科学基金 事業別損益の状況

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日）

（単位：円）

科目	助成事業	助成事業の内 特別助成事業	助成事業の内 特別助成事業以外	CCNE事業	CCNE事業の内 書籍事業	CCNE事業の内 書籍事業以外	普及事業	事業部門計	管理部門	次世代基金	合計
I 経常収益											
1. 受取会費	5,028,000		5,028,000	0	0		0	5,028,000	0		5,028,000
2. 受取寄附金	9,776,386		9,776,386	20,885,800	0	20,885,800	0	30,662,186	743,040	7,743,000	39,148,226
3. 受取助成金等			0	0	0		0	0			0
4. 事業収益			0	137,660	137,660		0	137,660	0		137,660
5. その他収益			0	0	0		40,118	40,118	210,852		250,970
6. 引当金取崩収入	7,440,000		7,440,000	5,537,348	0	5,537,348	0	12,977,348	0		12,977,348
事業部門間調整	0				0		0	0			0
経常収益計	22,244,386	0	22,244,386	26,560,808	137,660	26,423,148	40,118	48,845,312	953,892	7,743,000	57,542,204
II 経常費用											
(1) 人件費											
給料手当	5,797,682		5,797,682	4,399,765	124,325	4,275,440		10,197,447	3,069,503		13,266,950
通勤交通費	44,344		44,344	48,046	1,008	47,038		92,390	20,299		112,689
法定福利費	987,280		987,280	493,640		493,640		1,480,920	370,230		1,851,150
福利厚生費	65,762		65,762	32,881		32,881		98,643	24,660		123,303
人件費計	6,895,068		6,895,068	4,974,332	125,333	4,848,999	0	11,869,400	3,484,692		15,354,092
(2) その他経費											
876 助成金・委託研究費	9,428,244		9,428,244	0	0	0	0	9,428,244	0		9,428,244
838 印刷費	0	0	0	562,333	562,333	0	778,228	1,340,561			1,340,561
840 書籍仕入れ	0	0	0	0	0	0		0	0		0
854 消耗品費	16,087	0	16,087	68,191	4,970	63,221	22,513	106,791	68,806		175,597
855 賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	264,048		264,048
857 修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
861 交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
862 旅費交通費	24,440	0	24,440	0	0	0	0	24,440			24,440
863 通信運搬費	86,217	0	86,217	89,808	8,415	81,393	784,914	960,939	254,325		1,215,264
864 支払手数料	118,321	0	118,321	291,530	270,905	20,625	1,030	410,881	99,991		510,872
865 会議費	43,780	0	43,780	0	0	0	0	43,780			43,780
866 諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000		10,000
868 新聞図書費	52,723	0	52,723	0	0	0	0	52,723			52,723
875 謝礼	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
886 業務委託費	396,208	0	396,208	504,614	259,600	245,014	0	900,822	454,850		1,355,672
888 支払家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	1,223,040		1,223,040
890 雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,840		6,840
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
租税公課	0	0	0	70,000	70,000	0	0	70,000	2,400		72,400
為替変動調整費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
事業引当金繰入支出	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000	0	7,743,000	27,743,000
その他経費計	10,166,020	0	10,166,020	21,586,476	1,176,223	20,410,253	1,586,685	33,339,181	2,384,300	7,743,000	43,466,481
641 期首書籍棚卸高				0				0	4,383,269		4,383,269
659 期末書籍棚卸高				0				0	5,037,482		5,037,482
経常費用計	17,061,088	0	17,061,088	26,560,808	1,301,556	25,259,252	1,586,685	45,208,581	5,214,779	7,743,000	58,166,360
当期経常増減額	5,183,298	0	5,183,298	0	-1,163,896	1,163,896	-1,546,567	3,636,731	-4,260,887	0	-624,156

原子力市民委員会の収支概況 (設立から2021年度実績+2022~26年度計画)

項 目		金額(千円)	収入・支出の内訳							
収 入	設立時のご寄付	50,000								
	原子力市民委員会収入		指定寄付	内 一般	内 大口寄付	書籍販売	印税	雑収入		
	2013年度	5,548	5,018	2,518	2,500				530	
	2014年度	9,363	5,398	1,398	4,000	2,837	994		134	
	2015年度	5,042	4,026	1,026	3,000	926			90	
	2016年度	4,271	3,837	837	3,000	385			50	
	2017年度	5,459	4,010	1,010	3,000	1,437			12	
	2018年度	5,327	4,336	1,336	3,000	759			231	
	2019年度	4,288	3,903	903	3,000	262			123	
	2020年度	9,926	9,790	790	9,000	125			10	
	2021年度	21,023	20,886	886	20,000	138			0	
	収 入 累 計 (2011-21年度)	136,848								
	2022年度(計画)	5,500	3,500	3,500		2,000			0	
	2023年度(計画)	3,000	2,700	2,700		300			0	
2024年度(計画)	3,000	2,700	2,700		300			0		
2025年度(計画)	3,000	2,700	2,700		300			0		
2026年度(計画)	3,000	2,700	2,700		300			0		
支 出	原子力委員会事業費		人件費 *1	旅費交通費	会議費	書籍販売 *2	その他	年度収支	高木基金繰入	引当預金残高
	2012年度	1,148	229	884	19	0	16	-1,148	4,000	52,852
	2013年度	13,766	2,806	6,819	1,889	1,695	556	-8,218	11,018	55,652
	2014年度	19,656	6,373	5,360	377	6,011	1,535	-10,293	2,093	47,452
	2015年度	14,372	5,208	4,338	295	2,383	2,148	-9,330	1,177	39,300
	2016年度	9,967	3,205	3,392	459	2,435	475	-5,696	1,375	34,980
	2017年度	14,474	5,618	2,468	246	5,370	772	-9,015	0	25,965
	2018年度	13,008	6,418	3,769	372	1,632	816	-7,681	0	18,284
	2019年度	10,961	5,875	2,317	153	2,073	543	-6,674	1,006	12,616
	2020年度	6,976	5,660	166	0	1,031	119	2,950	-4,068	11,498
	2021年度	6,561	4,849	0	0	1,176	536	14,462		25,960
	支 出 累 計 (2011-21年度)	128,388								
	2022年度(計画)	11,960	5,500	500	100	5,000	860	-6,460		19,500
	2023年度(計画)	8,000	5,400	300	100	1,300	900	-5,000		14,500
2024年度(計画)	8,000	5,400	300	100	1,300	900	-5,000		9,500	
2025年度(計画)	8,000	5,400	300	100	1,300	900	-5,000		4,500	
2026年度(計画)	7,500	5,000	300	100	1,300	800	-4,500		0	
繰越収支残高(2026年度末)		0								

*1 書籍販売に関わる人件費は含まない

*2 書籍販売に関わる人件費および発送などに関わる費用を含む

長期事業計画書（原子力市民委員会事業）

単位：円

項目	年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
		実績	1年目：実績	2年目：実績	3年目：実績	4年目：実績	5年目：実績	6年目：実績	7年目：実績	8年目：実績	9年目：実績	10年目：実績	10年目：予算	10年目：実績	11年目：計画	12年目：計画	13年目：計画	14年目：計画	
収入																			
事業引当金取り崩し収入			1,147,591	13,200,000	13,200,000	8,252,409	8,899,685	10,479,623	7,680,514	5,667,334	1,119,226	6,497,576	5,537,348	6,460,228	5,000,000	5,000,000	5,000,000	4,500,000	101,143,958
事業指定寄付	50,000,000		5,018,206	5,397,835	4,025,712	3,837,160	4,009,660	4,336,319	3,902,600	9,790,400		3,000,000	20,885,800	3,500,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	125,503,692
雑収入(資料代)			529,591	134,343	90,326	49,500	12,250	231,381	123,001	10,000									1,180,392
助成金など																			0
収入計(収益事業以外)	50,000,000	1,147,591	18,747,797	18,732,178	12,368,447	12,786,345	14,501,533	12,248,214	9,692,935	10,919,626		9,497,576	26,423,148	9,960,228	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,200,000	227,828,042
支出																			
原子力市民委員会事業費		1,147,591	13,765,659	13,872,727	11,988,390	7,531,550	9,104,461	11,375,449	8,888,021	5,944,789		8,497,576	5,259,252	6,960,228	6,700,000	6,700,000	6,700,000	6,200,000	122,138,117
内 人件費		229,000	2,805,935	6,372,878	5,207,569	3,025,383	5,617,879	6,418,442	5,874,594	5,560,006		5,800,000	4,848,999	5,500,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,000,000	72,660,685
内 旅費交通費		883,930	6,818,785	5,360,415	4,337,667	3,391,756	2,468,461	3,768,582	2,317,056	165,830		500,000		400,000	300,000	300,000	300,000	300,000	31,112,482
内 通信運搬費				233,009	362,462	56,934	44,563	263,469	185,308	29,591		100,000	81,393	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	1,506,729
内 消耗品費				242,500	364,903	142,936	229,387	204,668	88,231	166,799		100,000	63,221	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	1,752,645
内 委託費			437,500	829,588	1,287,031	197,669	418,071	155,363	129,283	0		300,000	245,014	400,000	300,000	300,000	300,000	300,000	5,299,519
内 会議費		18,616	1,889,232	376,677	294,673	458,932	246,232	372,059	153,331	0		200,000		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	4,309,752
内 印刷費			1,695,352	227,373		51,408			44,170	0		100,000		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	2,518,303
内 講師謝礼					45,000	157,434	22,274	139,559	38,411	20,000		100,000		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,422,678
内 その他事業費		16,045	118,855	230,287	89,085	49,098	57,594	53,307	57,637	2,563		1,297,576	20,625	160,228	200,000	200,000	200,000	100,000	1,555,324
																			0
支出計(収益事業以外)		1,147,591	13,765,659	13,872,727	11,988,390	7,531,550	9,104,461	11,375,449	8,888,021	5,944,789		8,497,576	5,259,252	6,960,228	6,700,000	6,700,000	6,700,000	6,200,000	122,138,117
単年度収支(収益事業以外)・・・①	50,000,000	0	4,982,138	4,859,451	380,057	5,254,795	5,397,072	872,765	804,914	4,974,837		1,000,000	21,163,896	3,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	105,689,925
収入																			
書籍売り上げ				2,837,406	926,090	384,600	1,437,420	759,444	262,100	125,420		1,500,000	137,660	2,000,000	300,000	300,000	300,000	300,000	10,070,140
印税収入				993,600	0	0													993,600
																			0
収入計(収益事業)	0	0	0	3,831,006	926,090	384,600	1,437,420	759,444	262,100	125,420		1,500,000	137,660	2,000,000	300,000	300,000	300,000	300,000	11,063,740
支出																			
書籍販売原価				5,783,267	2,383,199	2,435,214	5,369,842	1,632,209	2,073,415	1,031,371		2,500,000	1,301,556	5,000,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	32,210,073
内 人件費				0	0	149,756	293,799	29,636	289,917	136,458		200,000	125,333	200,000	150,000	150,000	150,000	150,000	1,824,899
内 印刷費				3,398,837	1,406,481	1,422,760	3,084,362	528,678	1,397,538	359,886		1,800,000	567,303	300,000	500,000	500,000	500,000	500,000	14,465,845
内 書籍仕入れ				1,632,960	759,858	360,082	0	0	0	0			0	3,000,000					5,752,900
内 通信運搬費				421,230	96,961	246,972	870,739	241,272	46,313	15,764		100,000	8,415	200,000	100,000	100,000	100,000	100,000	2,547,666
内 委託費				213,364		100,000	1,019,205	296,000	268,470	266,563		300,000	259,600	200,000	400,000	400,000	400,000	400,000	4,223,202
内 その他事業費				116,876	119,899	155,644	101,737	536,623	71,177	252,700		100,000	340,905	1,100,000	150,000	150,000	150,000	150,000	3,395,561
(内 期末在庫増加分)				-674,257	-1,176,737	-1,375,442			-329,394	-1,006,401									-4,562,231
支出計(収益事業)	0	0	0	5,783,267	2,383,199	2,435,214	5,369,842	1,632,209	2,073,415	1,031,371		2,500,000	1,301,556	5,000,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	32,210,073
単年度収支(収益事業)・・・②	0	0	0	-1,952,261	-1,457,109	-2,050,614	-3,932,422	-872,765	-804,914	-905,951		-1,000,000	-1,163,896	-3,000,000	-1,000,000	-1,000,000	-1,000,000	-1,000,000	-20,139,932
収入合計(収益事業含む)	50,000,000	1,147,591	18,747,797	22,563,184	13,294,537	13,170,945	15,938,953	13,007,658	9,955,035	11,045,046		10,997,576	26,560,808	11,960,228	8,000,000	8,000,000	8,000,000	7,500,000	238,891,782
支出合計(収益事業含む)	0	1,147,591	13,765,659	19,655,994	14,371,589	9,966,764	14,474,303	13,007,658	10,961,436	6,976,160		10,997,576	6,560,808	11,960,228	8,000,000	8,000,000	8,000,000	7,500,000	154,348,190
単年度収支合計・・・①+②	50,000,000	0	4,982,138	2,907,190	-1,077,052	3,204,181	1,464,650	0	0	4,068,886		0	20,000,000	0	0	0	0	0	85,549,993
高木基金通常会計からの繰入・・・③		4,000,000	11,017,862	2,092,810	1,176,737	1,375,442	0	0	0	-4,068,886		0	0	0	0	0	0	0	15,593,965
事業引当金繰入支出・・・④	50,000,000	4,000,000	16,000,000	5,000,000	99,685	4,579,623	1,464,650	0	0	0		0	20,000,000	0	0	0	0	0	101,143,958
①+②+③-④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
原子力市民委員会事業引当金残高	50,000,000	52,852,409	55,652,409	47,452,409	39,299,685	34,979,623	25,964,650	18,284,136	12,616,802	11,497,576		5,000,000	25,960,228	19,500,000	14,500,000	9,500,000	4,500,000	0	0

2021年度（特定非営利活動に係る事業）貸借対照表

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目		金 額（単位：円）	
I 資産の部			
1	流動資産	現金	88,344
		普通預金 三菱UFJ	4,024,504
		三菱UFJ（基金口）	5,538,290
		※口座残高 11,146,423円から引当資産差引後	
		城南信用金庫	0
		※口座残高 2,912,095円から引当資産差引後	
		りそな銀行	0
		paypay銀行 円普通預金	531,847
		paypay銀行 USD普通預金	46
		※ USD 0.38 × 122.39円（3/31の終値）	
		paypay銀行 USD定期預金	1,529,875
		※ USD 12,500.00 × 122.39円（3/31の終値）	
		楽天銀行	98,173
	郵便振替	00140-6-603393	1,461,868
		00160-4-758972	655,579
		00170-0-695728	360,299
	貯蔵品	販売用書籍	5,037,482
	未収入金	古本募金 未入金分	131,986
	出資金	職員共済組合出資金	10,000
	流動資産合計		19,468,293
2	固定資産	原子力市民委員会事業引当資産	
		普通預金 三菱UFJ（基金口）	3,048,133
		普通預金 城南信用金庫	2,912,095
		定期預金 城南信用金庫	20,000,000
		特別助成事業引当資産	
		普通預金 三菱UFJ（基金口）	2,560,000
		現物寄附財産	7,743,000
	固定資産合計		36,263,228
	資産合計		55,731,521
II 負債の部			
1	流動負債	未払金 第21期 アジア枠助成金 未払分	1,159,809
		過年度助成金 未払分	221,652
		未払法人住民税	70,000
		選考委員・アドバイザー-謝礼	380,000
	預り金	源泉所得税	113,235
	流動負債合計		1,944,696
2	固定負債	なし	
	固定負債合計		0
	負債合計		1,944,696
III 正味財産の部			
		前期正味財産	18,147,753
		当期正味財産増減額	-624,156
		長期事業引当金	25,960,228
		特別助成事業引当金	2,560,000
		TF次世代育成基金	7,743,000
	正味財産合計		53,786,825
	正味財産及び負債の合計		55,731,521

2021年度（特定非営利活動に係る事業）財産目録

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

科 目		金 額 （単位：円）
I 資産の部		
1 流動資産	現金	88,344
	普通預金	
	三菱UFJ	4,024,504
	三菱UFJ（基金口）	5,538,290
	※ 口座残高 11,146,423円から引当資産差引後	
	城南信用金庫	0
	※ 口座残高 2,912,095円から引当資産差引後	
	りそな銀行	0
	paypay銀行 円普通預金	531,847
	paypay銀行 USD普通預金	46
	※ USD 0.38 × 122.39円（3/31の終値）	
	paypay銀行 USD定期預金	1,529,875
	※ USD 12,500.00 × 122.39円（3/31の終値）	
	楽天銀行	98,173
	郵便振替	
	00140-6-603393	1,461,868
	00160-4-758972	655,579
	00170-0-695728	360,299
	貯蔵品	
	販売用書籍	5,037,482
	未収入金	
	古本募金 未入金分	131,986
	出資金	
	職員共済組合出資金	10,000
流動資産合計		19,468,293
2 固定資産	原子力市民委員会事業引当資産	
	普通預金 三菱UFJ（基金口）	3,048,133
	普通預金 城南信用金庫	2,912,095
	定期預金 城南信用金庫	20,000,000
	特別助成事業引当資産	
	普通預金 三菱UFJ（基金口）	2,560,000
	現物寄附財産	7,743,000
固定資産合計		36,263,228
資産合計		55,731,521
II 負債の部		
1 流動負債	未払金	
	第21期 アジア枠助成金 未払分	1,159,809
	過年度助成金 未払分	221,652
	未払法人住民税	70,000
	選考委員・アドバイザー-謝礼	380,000
	預り金	
	源泉所得税	113,235
流動負債合計		1,944,696
2 固定負債	なし	
固定負債合計		0
負債合計		1,944,696
III 正味財産の部		
	正味財産	17,523,597
	長期事業引当金	25,960,228
	特別助成事業引当金	2,560,000
	TF次世代育成基金	7,743,000
		53,786,825
正味財産及び負債の合計		55,731,521

2022年 5月 19日

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金
代表理事 河合 弘之 様
代表理事 高木 久仁子 様

会 計 監 査 報 告 書 (写)

当法人の2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日）の会計について、
財産目録、貸借対照表、活動計算書、総勘定元帳等を精査した結果、適正な
ものであることを認めます。

特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金

監事 中下 裕子

監事 濱口 博史

高木基金 2016～2021年度決算および2022年度予算

金額単位:千円

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				2022年度
							予算	決算	前年比	予算対比	予算
収 入	会費収入	6,004	5,709	5,271	4,930	4,762	5,500	5,028	266	△ 472	5,500
	寄付収入	20,928	14,019	8,902	10,332	17,347	14,500	10,519	△ 6,828	△ 3,981	13,000
	遺贈	0	0	26,000	0	0	0	0	0	0	0
	事業指定寄付	3,837	4,010	4,336	3,903	9,790	3,000	28,629	18,838	25,629	3,500
	会費・寄付 小計	30,769	23,738	44,509	19,164	31,900	23,000	44,176	12,277	21,176	22,000
	内 一般の会費・寄付	10,240	8,895	9,266	7,901	10,650	11,000	8,260	△ 2,389	△ 2,740	13,000
	内 大口の寄付 *	20,529	14,843	9,243	11,263	21,250	12,000	35,916	14,666	23,916	9,000
	書籍販売事業収入	385	1,426	709	262	125	1,000	138	12	△ 862	2,000
	助成金収入				1,500	759			0	△ 759	0
	利息・雑収入など	1,034	254	470	301	228	200	251	23	51	240
	経常収入計	32,187	25,418	45,688	21,228	33,012	24,200	44,565	11,553	20,365	24,240
	原子力市民委員会事業引当金取崩し	8,900	10,480	7,681	5,667	1,119	6,498	5,537	4,418	△ 961	6,460
	特別助成事業引当金取崩し	9,000	3,150	0	9,000	0	10,000	7,440	7,440	△ 2,560	2,560
	収入合計	50,087	39,048	53,368	35,895	34,131	40,698	57,542	23,411	16,844	33,260
支 出	助成金	10,692	10,860	10,645	10,616	2,024	12,000	9,428	7,405	△ 2,572	8,000
	委託研究費		1,530		1,000	500	500	0	△ 500	△ 500	500
	助成関係費（国内）	2,417	2,635	2,366	1,841						
	助成関係費（アジア）	271	328	322	268	1,440	1,500	738	△ 702	△ 762	1,000
	助成事業人件費	6,847	7,470	7,687	8,201	7,353	7,000	6,895	△ 458	△ 105	7,000
	広報・普及事業費	1,941	1,842	2,440	2,236	2,368	2,000	1,587	△ 781	△ 413	3,000
	管理費	6,601	6,828	7,615	7,564	6,537	6,400	5,215	△ 1,323	△ 1,185	6,000
	内 人件費	3,383	4,004	4,896	4,407	3,738	3,800	3,485	△ 253	△ 315	3,600
	原子力市民委員会事業費	8,591	12,508	13,008	9,955	6,662	10,998	6,561	△ 101	△ 4,437	11,960
	内 人件費	3,175	5,912	6,448	6,165	5,696	5,800	4,974	△ 722	△ 826	5,500
	経常支出計	37,361	44,001	44,082	41,682	26,883	40,398	30,423	3,541	△ 9,975	37,460
	内 人件費合計	13,405	17,385	19,031	18,773	16,787	16,600	15,354	△ 1,433	△ 1,246	16,100
	原子力市民委員会事業引当金繰入	4,580	1,465	0	0	0		20,000	20,000	20,000	
	特別助成事業引当金繰入	3,150	0	9,000	0	10,000			△ 10,000	0	
TF次世代育成基金繰入支出							7,743	7,743	7,743	0	
支出合計	45,090	45,465	53,082	41,682	36,883	40,398	58,166	21,284	17,768	37,460	
収支差額	4,996	△ 6,418	286	△ 5,787	△ 2,752	300	△ 624	2,127	△ 924	-4,200	
年度末正味財産(基金残高)	32,818	26,400	26,686	20,899	18,148	18,448	17,524			14,248	

* 分析の日安として、50万円以上のご寄付を「大口」として集計しています。

1. 2021 年度事業報告および決算報告

(1) 国内枠助成 (詳細は p.2 を参照)

- ・2021 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて延期していた第 20 期の国内枠助成について、助成期間を 2021 年 8 月からの 1 年間とするかたちで、4 月から募集を行った。募集にあたっては、過去に高木基金から助成を受けた回数により、一般枠（助成実績なしまたは助成 1 回）と継続枠（助成 2 回以上）の分類を設けた。また、第 19 期から設定した若手研究支援枠も継続して募集を行った。助成予算は、一般枠 600 万円、継続枠 300 万円、若手研究支援枠 100 万円の合計 1,000 万円とした。
- ・6 月に選考委員会を実施し、書類選考通過の 13 件（一般枠 6 件、継続枠 5 件、若手研究支援枠 2 件）を決定し、7 月に最終選考の公開プレゼンテーションをオンライン（Zoom ウェビナー）で開催し、書類選考通過者による調査研究計画の発表および質疑応答を行った。それをふまえ、理事会として、最終的な助成先 12 件を決定した。オンラインでの公開プレゼンテーションは、初めての試みだったが、発表者、高木基金の役員・事務局以外に 42 名の参加があり、「Q&A」のシステムを利用した一般参加者からの質問にも応えることができた。
- ・上記の公募助成の他に、国内枠・アジア枠をあわせて緊急対応が必要な案件に備えて、(3)の委託研究と合算で 50 万円の予算枠を設定していたが、今年度は実施しなかった。

【2021 年度の国内枠助成の募集・助成結果】

募集	国内向け調査研究助成（「一般」「継続」「若手研究支援」） …… 2021 年 4 月 1 日～5 月 10 日			
応募	応募件数	国内合計	23 件	応募総額 1,655 万円
	内 調査研究(一般枠)		14 件	1,238 万円
	調査研究(継続枠)		5 件	300 万円
	若手研究支援枠		4 件	117 万円
選考	2021 年 6 月 27 日の選考委員会にて書類選考を実施し、13 件（応募総額 855 万円）を書類選考通過とした。7 月 25 日に公開プレゼンテーションをオンライン（Zoom）で開催し、書類選考通過の 13 件の発表と質疑応答を行い、終了後の理事会で、12 件の助成先および助成金額を決定した。			
助成決定		第 20 期助成		累 計
	国内向け調査研究助成	12 件 744 万円	312 件	17,416 万円
	内 調査研究(一般枠)	6 件 475 万円		
	調査研究(継続枠)	5 件 240 万円		
	若手研究支援枠	1 件 28 万円		
	国内向け研修奨励	(募集せず)	36 件	1,758 万円
	合 計	12 件 744 万円	348 件	19,174 万円

- ・第 19 期（2020 年度）助成先の助成期間が 2021 年 3 月で終了し、助成期間を延長した一部の助成案件を含め、調査研究成果のとりまとめを行った。2021 年 9 月 18・19 日の 2 日間にわたり、オンラインで成果発表会を開催した。（※ 新型コロナウイルス感染拡大による政府の第 3 回目の緊急事態宣言が解除されたのは最終的に 9 月 30 日だった。）オンラインでの開催となり、助成先との対面での意見交換はできなかったが、助成先、高木基金の役員などを除く一般の参加者が、初日 45 名、二日目 56 名であり、遠方からの参加も少なくなかったこともあり、オンラインのメリットも活かすことができた。
- ・調査研究の成果報告の概要等は、成果発表会の当日資料として配付するとともに、「高木基金だより」に掲載し、ウェブサイトにも掲載した。
- ・助成の成果報告をまとめた「高木基金助成報告集」については、事務局の編集作業が遅れ、2011 年度から発行ができていない。それぞれの助成先ごとにウェブサイトに掲載していく方法を含め、早急に公開するよう努力する。

(2) アジア枠助成（詳細は p.2 を参照）

- ・第 21 期の助成として、2021 年 8 月 16 日～9 月 13 日に 18,000US ドル（200 万円相当）の予算で募集を行い、37 件（調査研究 35 件、研修奨励 2 件）、総額 157,025 ドルの応募が寄せられた。
アジア枠の助成 1 件あたりの上限額は従来通り 5,000 ドルとした。選考委員による書類選考を経て、12 月の理事会で 4 件 18,000 ドルの助成を決定した（会計上は、募集開始時の為替相場（1 ドル＝110,458 円）で換算し、1,988,244 円を計上した）。
- ・第 21 期は全体として過去最多の 37 件の応募があった。応募数が多いことは高木基金への期待の表れでもあり喜ばしい一方、選考委員の負担増加も考慮し、事務局において応募案件の整理を行い、市民社会への「脅威」となっている課題に関わるものや、調査研究の成果を問題解決へ活かすためのアプローチが明確にされているものなどを重点的に選考するなどの工夫を行った。

【第 21 期助成（アジア枠）の募集・助成結果】

募集	調査研究助成・研修奨励 …… 2021 年 8 月 16 日～9 月 13 日		
応募	応募件数	37 件	応募総額 157,025 ドル
	内 調査研究	35 件	148,405 ドル
	研修奨励	2 件	8,620 ドル
選考	2021 年 10 月 21 日～11 月 10 日に選考委員による書類選考を実施。 2020 年 12 月 3 日の理事会で助成先 4 件を決定した。		
助成 決定		第 21 期助成	累 計
	アジア向け調査研究助成	4 件 199 万円	76 件 3,406 万円
	アジア向け研修奨励		4 件 177 万円
	合計	4 件 199 万円 (18,000 ドル)	80 件 3,583 万円

(3) 委託研究

- ・高木基金では、公募助成とは別に、高木基金の理事会が必要と判断した研究テーマについて、研究体制の構築等を含めて高木基金が関わりながら、研究資金を助成する取り組みを「委託研究」と位置づけて実施してきたが、2021 年度は具体的な支出はなかった。
- ・「柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会」（略称「柏崎刈羽・科学者の会」）
「柏崎刈羽・科学者の会」は、2007 年の新潟県中越沖地震で柏崎刈羽原発が被災した際、政府と東京電力が、十分な事故調査もしないまま柏崎刈羽原発 7 基すべての再稼働をすすめようとしたことを受け、井野博満氏、石橋克彦氏、田中三彦氏、山口幸夫氏の 4 名が呼びかけ人となって発足した。その際、高木基金は、委託研究として助成を実施した。2013 年度以降、委託研究費としての支出は行っていないが、「柏崎刈羽・科学者の会」のメンバーは、引きつづき、原発に関わる技術的な問題等の検証・分析に取り組んでおり、「柏崎刈羽・科学者の会」としても、新潟県の技術委員会や、福島原発事故に対する検証の動きを追いながら、ニューズレターの発行などの活動を継続している。高木基金としては、事務局長の菅波完が「柏崎刈羽・科学者の会」の事務局を担当し、会の活動を実質的に支援している。

(4) 原子力市民委員会

- ・高木基金の特別事業として 2013 年 4 月に発足した原子力市民委員会（CCNE）では、3 冊目となる総合報告集『原発ゼロ社会への道』の発行を目指して執筆編集を進めたが、膨大な内容を整理するのに時間を要し、完成は次年度に持ち越しとなった。
- ・公論形成の一環として、『原発ゼロ社会への道』のドラフト原稿の要点を紹介する連続オンライン企画「原発ゼロ社会への道」（全 12 回）を 2021 年 3 月～8 月に開催したところ、のべ 2,977 人の参加があり、コロナ禍で活動が制限される中でも、インターネットを通じた活動の可能性を見い出せた。

- ・福島第一原発について、政府・東電は廃炉を事故後 30～40 年で終わるとする非現実的な「中長期（廃炉）ロードマップ」を依然として維持している。これに対し、その根本問題を技術的に分析し、具体的な代替案を示した特別レポート 8『燃料デブリ「長期遮蔽管理」の提言－実現性のない取出し方針からの転換』を 2021 年 4 月に発行した。このレポートでは、デブリの取り出しが困難であることを改めて示した上で、デブリは現在の水冷ではなく空冷に切り替え、半永久的に現在の位置で遮蔽管理するべきであるということを具体的に提示した。
- ・原発事故から 11 年が経ち、福島県内だけで 300 人近くが小児甲状腺がんと診断されているが、公式には「被ばくとの関連は認められない」とされており、検査を縮小する方向性が見られる。しかしながら、甲状腺検査を実施する福島県の県民健康調査では、調査の設計そのものや集計・分析方法において、様々な問題が指摘されていることから、これらの問題を理解する参考書として、『講演録:福島第一原発事故と市民の健康－放射線疫学を読み解くためのデータ分析入門』を 2021 年 8 月に発行した。本書は、データ分析の基礎を押さえ、広島・長崎の原爆被爆者の追跡調査で明らかになっていることやその分析方法の問題を踏まえたうえで、県民健康調査の問題点を解説する内容となっている。
- ・汚染水問題では、昨年 4 月に政府が ALPS 処理汚染水の海洋放出を決定したことを受け、緊急声明を発表したほか、「トリチウム汚染水海洋放出問題資料集」をウェブに公開した。また、東京電力が発表した「ALPS 処理水の海洋放出に係る放射線影響評価報告書」の問題点を解説するオンライン企画を 2021 年 12 月に実施した。
- ・事故後に施行された放射性物質汚染対処特措法を根拠に進められる廃棄物の処分には、多くの矛盾や規制の不備があり、汚染水問題と同様、放射性物質の“拡散”が進行している。環境省が昨年 5 月来開催している除染土の再生利用を進めるための「対話フォーラム」や、対策地域内廃棄物が二重基準を抱えたまま域外に搬出される問題に対し、記者会見（2021 年 5 月）や声明（2021 年 12 月）を通じて、事故廃棄物の体系的な最終処分のあり方の再構築を求める発信を行った。
- ・再稼働の動きに対し、島根原発 2 号炉の審査書案の問題点を指摘するパブリックコメント文例集を 2021 年 7 月に公開した。また、エネルギー基本計画の改定にあたって、7 つの点で政府案を批判する声明を 2021 年 9 月に発表したほか、気候変動問題に取り組む他団体とともに、「2030 年温室効果ガスの大幅削減は脱原発と脱石炭で十分に実現可能」と題するセミナーを共催（2021 年 7 月）した。衆議院選挙の前には、各党に原発・気候変動問題やエネルギー政策に関する要望書を共同で提出（2021 年 7 月）し、各党の公約を比較検討するイベントを開催（2021 年 10 月）した。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻直後、チェルノブイリ原発の占拠やザポロジエ原発の攻撃などの衝撃的な出来事を受け、「ロシア軍によるウクライナの原子力施設への武力攻撃に関する緊急抗議声明」を 2022 年 3 月初旬に発出し、ロシア語、英語でも公開した。

(5) 選考委員の一般公募

- ・高木基金では、2007 年度以降、選考委員の交代・補充の際に、選考委員の公募を実施してきた。最近では 2019 年度に佐藤秀樹氏（江戸川大学社会学部専任講師）、玉山ともよ氏（有機農業、丹波篠山市原子力災害対策検討委員）の 2 名に選考委員を委嘱した。2021 年度は新たな選考委員の委嘱などを行わなかった。

(6) 会員・組織基盤拡大の取り組み

- ・2021 年度の会員・支援者数の状況は次表の通りで、年間の支援者数は 788 名（前年比 △74 人）となった。過去数年において、2019 年度に支援者数が落ち込み、2020 年度には挽回したが、2021 年度は、2019 年度も下回るかたちとなってしまった。新型コロナウイルスの感染拡大のため、2021 年度は、公開プレゼンテーション、成果発表会をオンラインで実施するかたちとなり、支援者のみなさんと直接接する機会が減少した中で、オンラインなどでの支援者拡大の努力が足りなかったことが大きな反省材料である。
- ・会費・寄付合計額は 3,643 万円（同+453 万円）となったが、これには、原子力市民委員会の今後 5 年間の活動への大口寄付 2,000 万円が含まれている。このような大口のご支援は大変ありがたいことであり、その期待に応えるよう、全力で活動を進めていきたい

い。一方で、一般の方々からの支援は 826 万円（同△236 万円）であった。支援者数の落ち込みが支援金額の減少につながっていることは明らかであり、特に助成事業の持続的な活動基盤を確保するためにも、2022 年度に挽回を図りたい。

- ・支援者一人あたりの支援金額は、10,630 円となり、2021 年度よりは低下したが、従来と同様の水準にある。高木基金の支援者の中には、2000 年の設立の頃から継続して支援してくださっている方も多し。そのような長期継続のご支援も大切にしつつ、高木基金の活動への新たな理解者、支援者を広げていくことが緊急の課題となっている。
- ・ここ数年、支援者拡大の取り組みの一環として、「本棚お助け隊」および「ブックオフ」との提携による「古本募金」の協力を呼びかけている。2021 年度は、古本募金の支援者数・支援金額とも、2020 年度を下回ったが、このような支援の仕組みが定着してきており、貴重な収入源として、今後も活用していきたい。

◆2016～2021 年度の支援者数の推移

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	前年度比	備考
正会員	22 人	23 人	24 人	22 人	20 人	21 人	+1 人	
維持会員	248 人	251 人	222 人	201 人	189 人	204 人	+15 人	
賛助会員	318 人	308 人	264 人	232 人	222 人	261 人	+39 人	
会員計	588 人	582 人	510 人	455 人	431 人	486 人	+55 人	
寄付者	364 人	321 人	396 人	337 人	437 人	302 人	△135 人	
支援者総数	952 人	903 人	906 人	792 人	862 人	788 人	△74 人	
支援者の内訳*								
新規	175 人	141 人	87 人	54 人	52 人	37 人	△15 人	
継続	586 人	607 人	645 人	602 人	594 人	609 人	+15 人	
復活	191 人	155 人	174 人	136 人	216 人	142 人	△74 人	

* 内訳の「継続」は前年度も支援のあった方、「復活」は過去に支援の実績があり、前年度はなかった方。

◆2017～2021 年度の会費・寄付の内訳（遺贈および基金への現物寄付を除く）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	前年度比
支援合計 (千円)	23,737	18,509	19,167	31,900	36,433 千円	+4,533 千円
内 一般の会費・寄付(千円)	8,894	9,266	7,904	10,627	8,260 千円	△2,367 千円
[1 人あたり(円)]	[9,971 円]	[10,307 円]	[9,980 円]	[12,743 円]	[10,630 円]	[△2,113 円]
内 大口の寄付 (千円)	14,843	9,243	11,263	21,273	28,173 千円	+6,900 千円

一人あたり 50 万円以上のご支援を「大口」、それ以外を「一般」として集計している。

◆古本募金の実績

	2020 年度	2021 年度	前年度比
寄付者数	51 名	19 名	△32 名
寄付冊数	4,257 点	1,744 点	△2,513 点
買取冊数	1,952 点	884 点	△1,068 点
買取金額	119,584 円	60,118 円	△59,466 円
(平均単価)	61.2 円	68.0 円	+6.8 円

- ・ニュースレター「高木基金だより」は、2021 年度に 3 回発行した（No.54：4 月 26 日、No.55：9 月 20 日、No.56：3 月 25 日）。発送部数は 3,700～4,000 部で、高木基金の会員・寄付者に送付するとともに、高木基金の事務局と接点のあった研究者や市民活動の関係者などにも送付し、高木基金の活動への理解者を広げるよう努めた。また、全国の NPO 支援センター等にも送付し、一般への閲覧用として活用いただいている。

(7) 2021 年度決算について

- ・2021 年度の収入は、会費・寄付収入の総額が 3,643 万円となった。この中には、原子力市民委員会の今後 5 年間の活動への大口寄付 2,000 万円と、現物資産でのご寄付(詳細後記)774 万円が含まれており、これを除く会費・寄付は 1,554 万円で、予算 (2,000 万円) を大きく下回った。
- ・書籍販売収入は、原子力市民委員会の『原発ゼロ社会への道』や特別レポートなどの販売によるもので、2021 年度に新しい『原発ゼロ社会への道』を出版することを計画していたが、出版が 2022 年度に持ち越されたこともあり、書籍販売収入は 13 万円にとどまった。
- ・第 21 期の国内枠助成については、2020 年度の助成予算 1,000 万円を、2021 年度に繰り越すかたちで特別助成事業引当金に繰り入れており、実際の助成決定額にあわせて 744 万円を 2021 年度の取り崩し収入として計上した。
- ・現物資産による寄付には、従来、寄付者に時価相当の収入があったとみなす「みなし譲渡所得課税」が行われ、それに関する非課税承認の手続きは、非常に厳しい審査が行われていた。最近の法改正で、認定 NPO が、その現物寄付について、通常の会計とは明確に区分した「基金」を設定して管理する場合、寄付者へのみなし譲渡所得についての非課税申請が簡略かつ短期間の手続きで可能となった。これを受け入れるために、高木基金として別管理の基金(「TF 次世代育成基金」と名付けた)を設置し、東京都にその確認を受けた上で、2022 年 2 月に、現物資産でのご寄付(774 万円相当の金地金)を受けることができた。この手続きについては、税務署においても実例が少ないということであり、慎重に手続きをすすめた上で、今後の現物寄付受け入れに、この基金を活用していきたい。
- ・2021 年度の事業費は、助成金 942 万円、人件費を含む助成事業費 763 万円、原子力市民委員会の事業費 656 万円をふくめ、経常支出の総額は 3,042 万円となった。経常外での「基金」繰入支出 774 万円、原子力市民委員会事業引当金繰入支出 2,000 万円を含めた事業費の総額は 5,816 万円となり、単年度の収支は△62 万円、年度末の正味財産は 1,752 万円となった。なお、この他に、第 20 期から繰り越した国内枠助成金のための特別助成事業引当金 256 万円、原子力市民委員会事業引当金 2,596 万円は、正味財産とは別に確保している。

2. 2022 年度事業計画及び収支予算

(1) 助成事業(国内枠およびアジア枠)

国内枠

- ・2022 年度に第 21 期の助成募集・選考を行う。国内枠助成の予算は、この間の収入減少もふまえて、600 万円(前年比△400 万円)としたい。設立以来、毎年 1,000 万円規模の助成予算を計上してきたことから考えると、不本意ではあるが、ここ数年の収入の伸び悩みから、繰越正味財産が減少しているため、やむを得ず、今年度は助成予算を縮小することとしたい。
- ・国内枠助成の具体的なすすめ方としては、すでに 5 月 13 日までを期限として募集を行ってきた。今後、6 月末までに書類選考、7 月 30 日に公開プレゼンテーションを開催し、そこでの議論を踏まえたうえで最終的に助成先を決定する。助成対象とする調査研究の実施期間は 2022 年 8 月からの 1 年間となる。
- ・第 20 期(2021 年度)助成の成果発表会を、2022 年 9 月に実施する。これについては、2019 年に実施した成果発表会のように、オンライン参加と会場参加を併用するかたちで実施したい。
- ・2011 年度から発行が遅れている助成報告集の発行を急ぐ。

アジア枠

- ・今年度のアジア枠助成については、2021 年度と同様、1 件あたりの助成金額を 5,000 ドル、助成募集総額は 200 万円相当としたい。円安の進行により、ドル建てでの助成予算金額が目減りすることが懸念されるが 15,000 ドルは確保したい。助成時期・募

集方法についても、従来と同様としたい。

- ・アジアの国々で原発に懸念や反対を表明する市民社会組織と連帯し、福島原発事故の教訓および助成先の調査研究の成果や関連する情報などについて、英語による発信を強化していきたい。具体的には、助成先（過去の助成先も含む）へのメール連絡などで、定期的なコミュニケーションに努めるほか、ウェブサイトや Facebook、Instagram などの SNS による情報発信にも力を入れていきたい。
- ・2019 年に実施したアジア助成先アンケートの結果もふまえ、引き続き、従来のアジア枠助成のあり方について必要な見直しを検討していきたい。

国内枠・アジア枠共通

- ・上記の公募枠とは別に、緊急的な助成および委託研究に備えるための予算枠として、50 万円を計上する。

助成分類	2022 年度予算	備考
国内枠 調査研究助成	600 万円	前年比△400 万円
アジア枠 調査研究助成・研修奨励	200 万円	前年同額
委託研究・緊急対応予算枠	50 万円	
合計	850 万円	

(2) 「市民科学」の意義を深め、若い世代につなげていく取り組み

- ・2021 年 9 月に高木基金は法人設立から 20 年を迎えたが、これに先立つ 2020 年度から、設立以来の国内枠・アジア枠への助成先アンケートを行うなどして、助成事業の見直しや、高木基金として目指すべき「市民科学」のあり方などを高木基金の役員、事務局で議論してきた。2021 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大もあり、多くの人が集まるようなかたちでの周年行事も企画できなかったが、これまでの検討もふまえ、2022 年度に「市民科学」の意義を深める取り組みを具体化したい。また、かねてより懸案となっている、「市民科学」を志す若い世代を育成・支援することと、高木基金の助成事業に関わる理解者・支援者拡大の取り組みを連携させるかたちで実現を目指したい。
- ・取り組みの中心として、2022 年 10 月 8 日(土)・9 日(日)に、「市民科学」を深掘りするような「公開フォーラム」(仮)を企画する。その中で、若い世代の研究発表や討論の場を設定したい。企画の詳細などについては、別途、理事会および事務局で準備をすすめることとし、これに関わる予算として 100 万円を計上したい。

(3) 原子力市民委員会

- ・特別事業「原子力市民委員会」はその設立趣意書で、「最低 5 年以上、できれば 10 年以上は、この組織を維持したい」と掲げていたが、今年度発足から 10 年目を迎える。この度、設立のきっかけとなった大口寄付をくださった方からさらに 5 年の活動を可能とする寄付をいただいた。高木基金として、原発ゼロ社会の実現に向け、一層の活動の強化を図っていきたい。
- ・今年度も、汚染水や廃棄物（除染土再生利用など）、健康影響（甲状腺がん、食品の汚染基準の改定など）といった福島原発事故からの問題とともに、気候変動と原発、原発再稼働への対応が取り組み課題になる。さらにはウクライナ情勢を踏まえた、核問題の根本を問う活動が重要となる。
- ・委員会としては、情報発信の強化を活動の中心にすえ、コロナ感染が続く状況でも実行可能な新たな議論の場づくりにも取り組んでいきたい。
- ・3 冊目の『原発ゼロ社会への道』発行後は、短めのレポートや見解をタイムリーに出していく活動にシフトしていきたい。引き続き、特別レポートや講演録など、随時発行するとともに、ブログ記事の掲載の他、過去に発出した声明等の翻訳を進め、海外向けの発信も強化していきたい。

(4) 選考委員の一般公募

- ・選考委員の一般公募は、2007年度以降、必要に応じて実施し、高木基金の選考および組織運営の活性化に寄与してきた。選考委員は、最長3期6年で交代としていることもあり、今後の高木基金の事業のあり方に関する議論にあわせ、理事会における新たな選考委員の委嘱と選考委員の公募の両面について、理事会で検討の上、対応していくこととしたい。

(5) 会員・組織基盤の拡大とそのための広報の強化

- ・高木基金は、2000年10月に死去した高木仁三郎の遺産と、同年12月の「高木仁三郎さんを偲ぶ会」で寄せられた寄付（お香典を含む）によって設立し、20年以上にわたって助成事業を行ってきた。東日本大震災・福島原発事故が発生した2011年度には、大口のご支援をいただき、これを元に原子力市民委員会を立ち上げるとともに、原発事故後には、関連する調査研究への助成にも予算を拡大して取り組んできた。しかし、毎年助成事業の原資を、大口のご支援を含む毎年の寄付で運営する状況が続いており、将来に向けて、助成事業を持続的に継続していくためには、支援基盤の見直しと強化が急務となっている。これを受けて、2022年度においては、第21期の国内枠助成を決定した後に、高木基金の助成事業の意義をあらためて広く一般にアピールし、助成事業への支援を募るクラウドファンディングを実施することとしたい。
- ・原子力市民委員会についても、3冊目の『原発ゼロ社会への道』の発行を契機に、支援の呼びかけを強化し、原子力市民委員会への支援者の拡大に努めていく。
- ・引き続き、ニュースレター「基金だより」については、助成先の活動状況の紹介など、内容を充実させ、高木基金の活動を広く伝えるツールとして、活用を強化していく。

(6) 2022年度予算（詳細は p.11 を参照）

- ・2022年度の助成予算は、国内枠・アジア枠助成と、委託研究費・緊急対応の助成予算をあわせて850万円を計上した。ただし、2020年度に計上した特別助成事業引当金残高256万円を取り崩し、助成金支出に充当する。
- ・原子力市民委員会については、発足当初から10年間の長期事業計画を作成してきたが、活動計画を5年間延長し、別表(p.6-7)の通り、2026年度までの長期計画を作成した。2022年度の事業指定寄付の目標は350万円（2021年度予算比+50万円）とした。原子力市民委員会としての事業費は、1,196万円（人件費550万円を含む）としたい。
- ・ここ数年、収入が低下傾向にあったが、高木基金として、あらためて、助成事業を継続的に実施することへの理解と支援を呼びかけることに力を入れたい。事業全体の収入としては、会費・寄付の合計を2,200万円とした。助成事業および原子力市民委員会事業の収支を見込んだ全体の収支は、△420万円となり、基金残高に相当する正味財産は1,424万円となる。ひき続き、厳しい状況ではあるが、持続可能な運営体制を構築するための基盤強化に全力で取り組んでいきたい。

以 上